

後援・協賛・協カイベントのお知らせ

1. サイバーセキュリティアワード2025

主 催：デジタル政策フォーラム
日 程：2024年11月1日～2025年3月14日
会 場：Deloitte Tohmatsu Innovation Park

2. 第13回 情報セキュリティマネージャー
ISACAカンファレンスin Tokyo

主 催：ISACA東京支部
日 程：2025年2月15日
会 場：オンライン

3. page2025

主 催：公益社団法人日本印刷技術協会
日 程：2025年2月19日～21日
会 場：サンシャインシティ・
コンベンションセンター文化会館
(東京都豊島区)

4. Data Center Japan 2025

主 催：特定非営利活動法人日本データセンター
協会
日 程：2025年3月18日～19日
会 場：東京都立産業貿易センター浜松町館
4F・5F
(東京都港区)

5. 自治体総合フェア2025

主 催：一般社団法人日本経営協会
日 程：2025年7月16日～18日
会 場：東京ビッグサイト
(東京都江東区)

JNSA部会・WG活動内容

1. 社会活動部会

部会長：丸山 司郎 氏／株式会社FFRIセキュリティ
副部会長：唐沢 勇輔 氏
／Japan Digital Design株式会社

サイバーセキュリティベンダーの業界団体であるJNSAが、共助組織として社会に貢献するための各種活動を行っている。

具体的には時事問題に対するタイムリーな情報発信や勉強会の開催、政府機関や関係団体とのパイプ役、政策提言、JNSAの主催するイベント等の企画支援などを推進する。

また今年度は、記者クラブとの連携をより一層強固に行うことで社会への情報発信力を強化していく。

【CISO支援WG】

(リーダー：高橋正和 氏／
株式会社Preferred Networks)

セキュリティ対策は、規準・規定といった監査的な視点と、セキュリティソリューションを中心に考えられてきたが、企業セキュリティの実務においては、セキュリティを担当するCISOの重要性が認識されるようになっている。

一方で、セキュリティ専門家に対しての知見は蓄積されているが、企業経営の一員としてのセキュリティ責任者という知見は、ほとんど蓄積されていない。

当ワーキンググループでは、CISOが必要とする知見にフォーカスし、これを支援するための活動を行う。

【JNSA CERC】

(リーダー：高橋正和 氏／
株式会社Preferred Networks)

緊急時の情報交換のプラットフォームとして活動する。

【中小企業支援施策WG】

(リーダー：古川英規 氏／株式会社RSコネクト)
(サブリーダー：酒井正幸 氏)
(サブリーダー：橋本光三郎 氏／

株式会社HGC情報セキュリティ研究所)

次を目的に検討会の定例開催を行い、活動する。

- 中小企業の情報セキュリティ対策導入を促進する官民による支援施策の検討とその実践
- 中小企業の情報セキュリティ市場の拡大を捉えた、JNSA 会員のソリューション展開への寄与

<予定成果物>

- 中小企業向けセキュリティガイドラインとベストプラクティス
- 中小機構E-SODAN向けセキュリティQ&Aコンテンツ
- セキュリティ補助金施策提言

2. 調査研究部会

部会長：前田典彦 氏／株式会社F F R Iセキュリティ

情報セキュリティにおける各種の調査および研究活動を行う。

セキュリティ被害、情報セキュリティ市場などの統計分析事業、および、重要度や緊急度の高いテーマに関する脅威分析、対策研究を推進する。適切な時期、形式を用いて適宜情報公開を行い、調査研究における成果を広く社会に還元する。

新規性や緊急性の高いテーマの検討が必要となる場合においては、勉強会、BoFなどを随時行う、期間あるいは目的を限定したタスクフォースを組織するなどして、柔軟かつ迅速な対応を行う

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー：玉川博之氏／

AKKODiSコンサルティング株式会社)

国内で情報セキュリティに関するツール、サービス等の提供を事業として行っている事業者を対象として、推定市場規模データを算出し報告書として公開する。

<予定成果物>

- 2024年度情報セキュリティ市場（国内）調査報告書

【組織で働く人間が引き起こす不正・事故対応WG】

(リーダー：甘利康文 氏／セコム株式会社)

- (1) 人の意識や組織文化
- (2) 組織の行動が影響を受ける社会文化や規範
- (3) 不正・事故を防ぐシステム

の3方向から「組織で働く人間が引き起こす不正・事故」に対する考察を深め、ベストプラクティスの紹介、

提案、啓発を行うことを目的とする。

2024年度も引き続き、特に (1) に重点をおいた活動を行う。

ヒアリング先として、社会における広義のセキュリティに関係している組織を積極的に開拓したい。

<予定成果物>

1. 「組織文化醸成によるES向上」に向けた各組織の取組事例ヒアリング調査と、調査内容をベースとしたWeb記事の公開。
2. JNSA Pressへの寄稿、セミナー等への積極的出講による啓発活動の展開。

【インシデント被害調査WG】

(リーダー：神山太郎 氏／

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

(サブリーダー：西浦真一 氏／

キヤノンITソリューションズ株式会社)

インシデントの被害組織に発生しうる、各種事故対応、アウトソーシング先、被害額等を調査・集計し、成果物としてまとめ、被害の大きさについて中小企業を中心とした経営者に知らせ、国内の法人、組織のセキュリティ対策の向上を図る。

<予定成果物>

- 「インシデント損害額調査レポート（別紙）」
2021年、2024年にリリースしたインシデント損害額調査レポート（本紙）の補足となる調査をまとめたレポートとして公開。

【データベースセキュリティWG】

<2024年度より活動開始>

(リーダー：大澤清吾 氏／日本オラクル株式会社)

「情報」は「人・モノ・カネ」に続く「第四の見えない経営資源」といわれ、近年はDXの推進やクラウドの普及、AIの発達等により、多くの企業が高度な技術とデータの活用を推進し、その情報を格納するデータベースの重要性はますます増している。

過去二十数年を振り返ると、外部からの不正アクセスに加えて、内部不正による情報漏洩事件は後を絶たず、ネットワークを中心とした境界防御型の対策だけでは防ぎきれない状況が伺える。また、昨今はランサムウェアの攻撃によって、バックアップデータの破壊、本番データの暗号化といった被害が発生し、事業継続に大きな影響を及ぼす事例も増えることで、従来の漏洩

対策である「機密性 (Confidentiality)」の保護に加えて、事業継続のためには「可用性 (Availability)」の保護も不可欠になってきている。

本WGでは、情報セキュリティの3要素である「可用性 (Availability)」、「機密性 (Confidentiality)」、「完全性 (Integrity)」に求められる要素技術を中心としたデータベースのスタンダードな技術仕様、実践的な実装手法を検討するとともに「内部不正」、「クラウドセキュリティ」、「ランサムウェア」などに求められるデータの取扱い等に関する技術交流や調査研究を行う。

※2005年より任意団体「データベース・セキュリティ・コンソーシアム (DBSC)」として活動しておりましたが、更に活動範囲を広げるため、この度JNSAに合流いたしました。調査研究部会のワーキンググループとして引き続き活動してまいります。

<予定成果物>

- データ及びデータベース管理に関するアンケート調査の結果報告書

【IoTセキュリティWG】

(リーダー: 松岡正人 氏／

ブラック・ダック・ソフトウェア合同会社)

IoTに関連する技術動向についての調査研究および情報交換を行います。

【脅威を持続的に研究するWG】

(リーダー: 甲斐根功 氏／株式会社日立システムズ)

サイバーセキュリティを取巻く環境の変化に応じ顧客ニーズや課題を捉え直し、国内外における新たなビジネスアプローチやマーケットの構図の変化を調査し、情報交換会 (協働研究会) を介して、情報発信する。

【OTセキュリティWG】

<2024年8月より活動開始>

(リーダー: 佐々木弘志 氏／

フォーティネットジャパン合同会社)

(サブリーダー: 藤原健太 氏／

フォーティネットジャパン合同会社)

当WGの活動目的は以下の通りとなる。

- (1) OTセキュリティ文化醸成のための調査・研究
- (2) JNSA西日本支部工場セキュリティWGとの連携による取組み標準化

(3) AJCCA/JNSA活動支援窓口

【AIセキュリティWG】

(リーダー: 服部祐一 氏／

株式会社セキュアサイクル)

近年のAIの目覚ましい進歩により、様々な分野でAIが活用されている。セキュリティ分野でもAIの利用が進んでおり、今後さらに広がると予想される。本WGでは、AIの利用におけるセキュリティおよびセキュリティ分野でのAIの活用について調査研究を行う。2024年度は中でも生成AIのセキュリティに焦点を当て生成AIを活用していく上でのセキュリティの調査を行う。

<予定成果物>

- 生成AIのセキュリティに関するレポート

3. 標準化部会

部会長: 中尾康二 氏／

国立研究開発法人情報通信研究機構

副部会長: 小川博久 氏／株式会社三菱総合研究所

業種・業界・分野等の標準化・ガイドライン化などを推進する。

特に、JNSA目線のセキュリティベースラインの提供、情報セキュリティ対策ガイドラインの策定などを進める。また、国際標準/国際連携との親和性の高い案件については、国際標準への提案やコメント、国際連携案件も視野に入れて、議論を進める。さらに、近年のデジタル化促進にともなう技術要素についても積極的に取り上げ、標準化部会での技術共有や課題抽出を実施していく。

【デジタルアイデンティティWG】

(リーダー: 宮川晃一 氏／日本電気株式会社)

(サブリーダー: 貞弘崇行 氏／

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)

広くデジタルアイデンティティに関する様々な課題を検討し、デジタル社会の基礎となるIDの重要性の啓蒙やプライバシー関連の問題提起や標準化に向けた意見交換を行う。

<予定成果物>

- ロール管理解説書 改訂版

- ・ゼロトラスト環境におけるロール管理 (仮称)

【電子署名WG】

(リーダー: 宮崎一哉 氏 / 三菱電機株式会社)

電子署名関連技術の相互運用性確保のための調査、検討、標準仕様提案、相互運用性テスト、及び電子署名普及啓発を行う。

<予定成果物>

- ・長期署名プロファイル標準の制改定 (JIS規格3件)
- ・電子署名保証レベルに関するガイドライン

【日本ISMSユーザグループ】

(リーダー: 魚脇雅晴 氏 /

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)

ISMS認証取得企業 (ユーザ) とISMSの専門家が連携し、意見交換・議論を進めることでISMSの構築・運用に関わるユーザ視点でのベストプラクティスを提供し、日本における健全かつ効果的なISMS普及・促進に貢献する活動を行う。

<予定成果物>

- 必要に応じて、成果物として以下に関連するものをまとめるものとする。
- ・ISMSの実装&運用についての事例研究 (下記の2テーマをユーザ視点で整理)
 - リスクアセスメントについて考える (フレームワーク含めた全体整理)
 - 委託先管理

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー: 伊藤忠彦 氏 / セコム株式会社)

セミナーなどを開催し、デジタル社会におけるPKIおよびデジタルトラストの重要性をアピールしていくとともに、会員向けに勉強会なども開催する。

<予定成果物>

- ・セミナーイベント「PKI day」の開催
- ・鍵管理勉強会などでの発表

4. 教育部会

部会長: 平山敏弘 氏 / 学校法人電子学園

社会のニーズや時代の変化に適合したセキュリティ人材育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を

行い、実際に大学や専門学校等で評価実験を行う。また、情報セキュリティ教育のコンテンツとして、講義シラバスや講義資料およびSecBoK2024年更新版の作成・公開を通じて、教育界・産業界への展開・使用を促進することで、情報セキュリティ人材の育成に貢献する。

さらに、継続して講師データベースへの登録講師や講師予備軍の若手による講義・勉強会の開催等、教える場の提供を支援することにより、JNSA教育部会メンバーのスキル向上を目指す。

【SecBoK関連】

SecBoK2024更新版の作成、および使用事例などを盛り込んだ利用ガイド版作成などの活動を実施。

【辻井論文賞関連】

JNSAが、「辻井重男セキュリティ論文賞」の支援団体の1組織として、教育部会が代表して、運営委員会委員および査読委員として参画している。運営委員及び査読委員については、毎年複数名にご協力を頂いている。この活動は、若手セキュリティ研究者支援及び育成の一環として実施している。

<予定成果物>

- ・SecBoK改定委員会 | SecBoK2024
- ・辻井論文賞関連 | 表彰論文の選定、および講評など

【ゲーム教育WG】

(リーダー: 長谷川長一 氏 / 株式会社ラック)

サイバーセキュリティのボードゲームやカードゲーム、ゲーミフィケーション要素のあるイベントや教育などに関わる調査や企画、当WG制作の「セキュリティ専門家人狼」「Malware Containment」の普及プロモーションや講師派遣 (主に大学・高専等の教育機関)、ゲーム教育のファシリテーター育成等を行う。

<予定成果物>

- ・新作ゲーム教材「タイトル未定」及びファシリテーションマニュアル

【情報セキュリティ教育実証WG】

(リーダー: 垣内由梨香 氏 /

日本マイクロソフト株式会社)

情報セキュリティを教えることが出来る高度なスキルをもった人材を育成するために、大学などでの講義の実践を通じて、実践力とハイレベルスキルの習得を目的とする。

また作成した成果物 (講義コンテンツ) のJNSA会員

企業への共有と他の学校関連や団体への展開を計画している。

<予定成果物>

- 情報セキュリティ講義の講義資料
- 中小企業向け情報セキュリティ講義の講義資料
- クラウドサービス セキュリティ 講義の演習
- 講師スキル育成のための手引き、育成資料、スキルチェックシートなど

【セキュ女WG】

(リーダー：北澤麻理子 氏／

エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社)

会社の枠を超えた連携を可能にし、女性セキュリティエキスパートの交流場所を提供する。また、セキュリティに関する専門スキルを持ちたい女性を応援するための活動を行う。

主な活動は以下のとおり。

- 女性のキャリア形成や仕事の進め方など、相談ができる場を提供
- 守秘義務を守りつつ、業務で得た疑問を話しあったり、他社の事例を紹介しあう場の提供
- セキュリティの仕事は幅広のため、他の人が従事している業務を知る機会を提供
- 仕事、育児、介護、自身の自由時間をどのようにマネジメントするかTipsを得るためのタイムマネジメントの情報交換を実施
- プレゼン経験を積むため全員がプレゼンターとなり、参加者全員からフィードバックをもらう会を実施
- ワーキンググループメンバーが講師の勉強会を開催
- 外部有識者の講演会を主催

【教育部会産学連携プロジェクト】

(リーダー：長谷川長一 氏／株式会社ラック)

JNSA教育部会と教育機関(大学、高専、専門学校等)との産学連携活動(主に学生向けの講座やイベント「セキュリティチャレンジスクール」「セキュリティカフェ」)の企画・運営、講師派遣による実施を行う。

実施にあたっては「SECCON」「JNSAインターンシップ」「NICT CYNEX」「enPiT Security」「K-SEC」など、様々な学生向けイベントや活動、各団体とのより一層の連携を図っていく。

5. 会員交流部会

部会長：扇健一 氏／株式会社日立ソリューションズ

情報セキュリティ業界の健全な発展に向けて貢献するため、会員向けのサービスとユーザ向けのサービスをマーケティング部会と連携しながら拡充させる。

ソリューションガイドサービスについては、社会活動部会の中小企業支援施策WGと連携し開発した中小企業のユーザ・会員にも利用しやすい新システムに移行した。必要に応じてブラッシュアップを行っていく。セキュリティ理解度チェックについては、新規問題の作成および古い問題の改訂・削除、そして利用者の増加に伴う安定的に運用可能な環境の整備強化を推進する。

また、こういったワーキンググループの活動とは別に、JNSA会員に対するオープンバッジの適用を検討する。

【セキュリティ理解度チェックWG】

(リーダー：西浦真一 氏／

キヤノンマーケティングジャパン株式会社)

理解度チェックの継続的な問題の見直しを行うと共に、プレミアム版(有料サービス)のユーザ数増加に向けた対外活動を実施する。プレミアム版の利用者の増加に伴い、安定的に運用可能な環境の整備強化を検討する。

<予定成果物>

- 理解度チェック新規問題作成・問題やカテゴリの改修

【JNSAソリューションガイド活用WG】

(リーダー：秋山貴彦 氏／株式会社アズジェント)

年間の活動を通じて会員企業自身のPRとその企業が有しているソリューションのPRを図る。

<予定成果物>

- JNSA内の他部会・WGが作成した成果物とソリューションガイドとの連携
- 関係諸団体が作成した各種ガイドラインとソリューションガイドの連携
- 関係諸団体が有しているWeb内でのバナー掲載促進

6. マーケティング部会

部会長：小屋晋吾 氏／ニュートラル株式会社

副部会長：持田啓司 氏／株式会社ラック

JNSAの認知度向上やWG成果物の普及促進を目的とした活動を行うとともに、会員企業を獲得するための施策を立案、実行する。

全国でのセミナーを開催しセキュリティ啓発を諮るとともに、JNSAの認知向上、会員加盟社数増加に貢献した活動を行う。また、マーケティングに関連した勉強会を開催し、会員企業の知識向上を図る。またメディア研修会を開催する。

<予定成果物>

- 全国セミナーの企画・運営
- 勉強会の開催（年3回程度）

7. 事業コンプライアンス部会

部会長：倉持浩明 氏／株式会社ラック

副部会長：唐沢勇輔 氏／

Japan Digital Design株式会社

サイバーセキュリティサービスの提供者が、ネットワーク社会、サービスを楽しむお客様、そしてサービス従事者として自らを守るために、適正なセキュリティサービス事業遂行の在り方について検討する。また法令リスクについて実例を踏まえた情報交換や調査等を行う。

また今年度より各WGの活動を部会に統合して行う。

8. 西日本支部

支部長：米澤美奈 氏／株式会社ソリトンシステムズ

西日本に拠点を置く会員組織が中心となり、提携団体との協働の下、西日本のネットワーク社会におけるセキュリティレベルの維持・向上に資すると共に、産官共同して、IT利活用の実現・推進のため、西日本に集積する中小企業がリスクの変化に応じた機動的な対応を行うことができる機会づくりを支援する。

【今すぐ実践できる工場セキュリティ対策のポイント検討WG】

（リーダー：岡本登 氏／富士通株式会社）

現場実態を考慮したセキュリティ対策の考え方や新たなサイバー攻撃への対応/BCP対策の策定に必要な観点などを整理し、中堅・中小製造現場のセキュリティ向上を支援することを目的として活動し、集大成となる「今すぐ実践できる工場セキュリティハンドブック・BCP対策編」のリリースをめざす。

<予定成果物>

- 今すぐ実践できる工場セキュリティハンドブック・BCP対策編
- 「NSF 2023 in Kansai」にて行ったワークショップのコンテンツ化

9. U40部会

部会長：永塚遼 氏／SCSK株式会社

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的として勉強会を中心とした活動を行う。

【for Rookies WG】

（リーダー：奥澤美穂 氏／株式会社Speede）

セキュリティ関連業務経験3年未満を対象とし、若手をはじめとした人的ネットワークの形成および知識向上を目的とする。「いまさら聞けない相談事」を主に参加者が講師を担当などアクティブラーニング形式で行う。また、テーマについてはU40部会のメンバーから募ることも検討する。

【勉強会企画検討WG】

（リーダー：武田啓介 氏／株式会社信興テクノミスト）

U40部会員の知識・スキル向上を目指し、勉強会を企画・開催する。内容によってはJNSA会員からも広く勉強会参加者を募り、部会員同士・JNSA会員・外部講師との人脈形成を行う。

【Inside IT WG】

（リーダー：三村聡志 氏／

GMOサイバーセキュリティ byイエラエ株式会社）

2023年度に引き続き、学生向けイベントや活動を教育関係者・産学連携プロジェクトと連携し実施する。社会人向けのイベントや活動の需要が出てきた際には、検討・企画を実施する。

10. 国際連携部会

部会長：伊藤整一 氏／株式会社大和研究所

2024年の部会は下記に2点に焦点を当て活動予定。

1) ASEAN協会 (AJCCA) 連携活動

ASEAN各協会・各政府・各国大学との連携構築とそれに伴うイベント・セミナーへの参加および参画・講演者の派遣を行うとともにJNSAのコンテンツのプロデュース・日本政府との関係強化を行う。また、国内外へのプロモーションを通じてJNSAの知名度向上、新規会員獲得、コンテンツの有効活用を目指す。

2) JNSAコンテンツのASEAN向けプロデュース

JNSAの所有するコンテンツで海外向けに通用するもの、ASEAN各国が興味を示すものを調査・選定し英文化したコンテンツをAJCCA各協会へ供給し日本ブランド（商品・サービス）の提供を目指す。

【海外市場開拓WG】

（リーダー：松本照吾 氏／

アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社）

日本発のセキュリティサービスの海外進出支援および各社の情報共有をする。

<予定成果物>

- ・定例会による情報共有
- ・WGメンバーの海外イベント参加のレポート

11. 情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA)

代表：持田啓司 氏／株式会社ラック

事業者間の連携や情報交換による業界活性化を図るための活動を行うとともに、政府機関への政策提言や政策実現のための適切な事業者活動、DX推進のための人材の育成や流動化促進などを実施する。

<予定成果物>

- ・セキュリティ関連スタッフ調査報告書

- ・教育コースのSecBoK対応マップ
- ・スキル認定ガイドライン（バージョンアップ）

12. 日本セキュリティオペレーション事業者協議会 (ISOG-J)

代表：武智洋 氏／日本電気株式会社

セキュリティオペレーション技術向上、オペレータ人材育成、および関係する組織・団体間の連携を推進する事業を実施することによって、セキュリティオペレーションサービスの普及とサービスレベルの向上を促し、安全で安心して利用できるIT環境実現に向けて寄与することを目的とする。

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】

（リーダー：上野宣 氏／株式会社トライコーダ）

要求にマッチしたセキュリティ診断サービスを的確に効率よく選択できるように、ユーザ向けセキュリティ診断サービスの解説書を作成する。セキュリティ診断サービスを向上するために、サービスを提供している技術者のレベルを計ることが可能な指標について検討する。

【セキュリティオペレーション技術WG】

（リーダー：川口洋 氏／株式会社川口設計）

最新の技術動向を調査し、最適なセキュリティオペレーション技術を探求し、技術者の交流を図る。

【セキュリティオペレーション認知向上・普及啓発WG】

（リーダー：阿部慎司 氏／

GMOサイバーセキュリティbyイエラエ株式会社）

セキュリティオペレーションの必要性についての認知度向上を目的とし、普及啓発活動を行う。

【セキュリティオペレーション連携WG】

（リーダー：武井滋紀 氏／

NTTテクノクロス株式会社）

セキュリティオペレーション事業者間の共通の課題の認識および、課題の対応や対処について検討を行い、必要に応じて成果物を外部への公開を行う。

＜予定成果物＞

- 各所での発表資料、JNSA全国セミナー発表資料

【12.5. 新技術とオペレーションPJ】

各種技術トピックとセキュリティオペレーションに対する影響の調査

13. 日本トラストテクノロジー協議会 (JT2A)

運営委員長：小川博久 氏 (株式会社三菱総合研究所)

電子署名や電子認証など含むトラストテクノロジーに関連する事業者及び利用者が主体となり、産学官及び国内外の関連団体と連携して信頼性を担保するための技術等の検討を行い、より信頼できる電子社会の促進に寄与する。

＜予定成果物＞

- リモートeシールガイド

14. 産学情報セキュリティ人材育成検討会

座長：江崎浩 氏 / 東京大学 大学院

情報セキュリティ業界での就労体験の機会提供を目的に、引き続きJNSAインターンシップの推進支援を実施する。学生と企業間の意見交換・交流のための「JNSAインターンシップ交流会」については、昨年度に引き続き東京会場の集合形式でのみ開催。本年は大阪、福岡での開催も検討する。

15. サイバーセキュリティ産学連携推進協議会

代表：大塚玲 氏 / 情報セキュリティ大学院大学

サイバーセキュリティ分野の産学連携活動を強化し、わが国のこの分野における研究開発/実務対応を強化することにより、わが国IT環境のセキュア化を図り、結果としてIT利用による社会/企業活動の活性化に繋げる。

16. SECCON実行委員会

実行委員長：三村聡志 氏 /

GMOサイバーセキュリティ by イエラエ株式会社

副実行委員長：木藤圭亮氏 / 三菱電機株式会社

副実行委員長：花田智洋氏 /

国立研究開発法人 情報通信研究機構

例年通り、情報セキュリティ人材の発掘・育成と国内の情報セキュリティレベルの底上げを図り、年間を通して活動を行う。

イベントは、昨年同様にSECCON CTF、電腦会議、ワークショップ、CTF Beginners、CTF for Girls、地方での開催 (2~4か所) を行う。活動予算については、今年度協賛企業の協賛金にて賄う予定で前年度2023年度並みの協賛金収入を目標とする。

JNSA 役員一覧 2024 年 6 月 6 日現在

会 長 江崎 浩 (東京大学大学院情報理工学系研究科 教授)
副会長 高橋 正和 (株式会社Preferred Networks)
副会長 中尾 康二 (国立研究開発法人情報通信研究機構)

理 事 (50音順)

青嶋 信仁 (株式会社デアイティ)
飯田 朝洋 (トレンドマイクロ株式会社)
梅野 寛 (大日本印刷株式会社)
片澤 友浩 (ユニアデックス株式会社)
金澤 謙悟 (SBテクノロジー株式会社)
嶋田 浩明 (株式会社NTTデータ)
河内 清人 (三菱電機株式会社)
河野 省二 (日本マイクロソフト株式会社)
倉持 浩明 (株式会社ラック)
後藤 忍 (セコムトラストシステムズ株式会社)
小屋 晋吾 (ニュートラル株式会社)
齋木 啓 (日鉄ソリューションズ株式会社)
下田 秀一 (東芝デジタルソリューションズ株式会社)
平田 真一 (エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社)
丸山 司郎 (株式会社FFRIセキュリティ)
三膳 孝通 (株式会社インターネットイニシアティブ)
八束 啓文 (RSA Security Japan合同会社)
与儀 大輔 (株式会社サイバージムジャパン)

幹 事 (50音順)

有松 龍彦 (NECセキュリティ株式会社)
榎本 祐樹 (株式会社デアイティ)
岡庭 素之 (キヤノンITソリューションズ株式会社)
垣内由梨香 (日本マイクロソフト株式会社)
神山 太朗 (あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)
北澤麻理子 (エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社)
倉持 浩明 (株式会社ラック)
木村 滋 (シスコシステムズ合同会社)
興水 直貴 (キヤノンマーケティングジャパン株式会社)
後藤 忍 (セコムトラストシステムズ株式会社)
駒瀬 彰彦 (株式会社アズジェント)
佐々木博文 (エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社)
佐藤 健 (NRIセキュアテクノロジーズ株式会社)
佐藤 俊介 (大日本印刷株式会社)
下村 正洋 (NPO日本ネットワークセキュリティ協会)
鈴木 直博 (SBテクノロジー株式会社)
関場 哲也 (株式会社カスペルスキー)

高橋 正和 (株式会社Preferred Networks)
辻 秀典 (ネットワンシステムズ株式会社)
能勢健一朗 (東芝デジタルソリューションズ株式会社)
野間 祐介 (株式会社インターネットイニシアティブ)
日向 亨 (トレンドマイクロ株式会社)
平山 敏弘 (学校法人電子学園)
二木 真明 (アルテア・セキュリティ・コンサルティング)
前田 典彦 (株式会社FFRIセキュリティ)
三池 聖史 (ユニアデックス株式会社)
武藤 耕也 (グローバルセキュリティエキスパート株式会社)
本川 祐治 (株式会社日立システムズ)
山口 和利 (日本電気株式会社)
米澤 美奈 (株式会社ソリトンシステムズ)
綿貫 健志 (株式会社フーバーブレイン)

監 事

野村 文雄 (野村公認会計士事務所 | イースト国際税理士法人)

顧 問

今井 秀樹 (東京大学 名誉教授)
金子 啓子
佐々木良一 (東京電機大学総合研究所特命教授|サイバーセキュリティ研究所所長)
武藤 佳恭 (慶應義塾大学 名誉教授)
田中 英彦 (情報セキュリティ大学院大学 名誉教授 | 東京大学 名誉教授)
手塚 悟 (慶應義塾大学 環境情報学部 教授)
前川 徹 (東京通信大学情報マネジメント学部 教授)
森山裕紀子 (早稲田リーガルコモンズ法律事務所 弁護士)
大和 敏彦 (株式会社アイティアイ)
吉田 真 (東京大学 名誉教授)

JNSAフェロー

井上 陽一
大和 敏彦 (JNSA顧問/株式会社アイティアイ)
松本 泰

事務局長

下村 正洋

【あ】

RSA Security Japan(同)
(株)RSコネクト
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
アイティーエム(株) **New**
(株)アイネス総合研究所
アイネット・システムズ(株)
(株)アイピーキューブ
アイマトリックス(株)
(株)アイルミッション **New**
アイレット(株)
アクセリア(株) **New**
アクセンチュア(株)
(株)アクト **New**
AKKODiSコンサルティング(株)
(株)アシスト
(株)AGEST
AZURE・PLUS(株) **New**
(株)アズジェント
(株)アスタリスク・リサーチ
アドソル日進(株)
アドビ(株)
アビームコンサルティング(株)
(株)アピリッツ
アマゾン ウェブ サービス ジャパン(株)
(株)網屋
アラクサラネットワークス(株)
アルテア・セキュリティ・コンサルティング
(株)アルテミス
アルプスシステムインテグレーション(株)
(株)アレクソン
アンカーテクノロジーズ(株)
アンテナハウス(株)
(株)AEGIS GATE **New**
EY新日本有限責任監査法人
EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)
イオンアイビス(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
学校法人 岩崎学園
(株)インターネットイニシアティブ
インターネット セキュア サービス(株)
(株)インテック
インフォサイエンス(株)
インフォテック(株) **New**
(株)エーアイセキュリティラボ
AOSデータ(株)
(株)HGC情報セキュリティ研究所
SCSK(株)
SCSKセキュリティ(株) **New**
SGシステム(株)
SBテクノロジー(株)

NRIセキュアテクノロジーズ(株)
NECセキュリティ(株)
NECソリューションイノベータ(株)
NECネクサソリューションズ(株)
NECプラットフォームズ(株)
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
(株)エヌ・ティ・ティ エムイー **New**
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
NTTセキュリティ・ジャパン(株)
(株)NTTデータ
(株)NTTデータグループ
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
NTTテクノクロス(株)
NTTビジネスソリューションズ(株)
(株)FFRIセキュリティ
エフサステクノロジーズ(株)
エムオーテックス(株)
(株)エムティーアイ
(株)OSK
(株)大塚商会
(株)オープンストリーム
岡三情報システム(株)
沖電気工業(株)
オムロンソフトウェア(株)
ONWARD SECURITY JAPAN(株)

【か】

(株)カスペルスキー
兼松エレクトロニクス(株)
(株)ギブリー **New**
キヤノンITソリューションズ(株)
キヤノンマーケティングジャパン(株)
(株)クエスト
クラウドストライク(同)
(株)クレスコ・デジタルテクノロジーズ
グローバルセキュリティエキスパート(株)
KDDI(株)
KDDIデジタルセキュリティ(株)
(株)KPMG FAS
KPMGコンサルティング(株)
コインチェック(株)
興安計装(株)
(株)構造計画研究所
(株)神戸デジタル・ラボ
(株)コスモス・コーポレイション
コニカミノルタ(株)
CompTIA日本支局

【さ】

サービス&セキュリティ(株)
 ServiceNow Japan(同)
 サイエンスパーク(株)
 CyberArk Software(株)
 (株)サイバーエージェント
 (株)サイバージムジャパン
 (株)サイバーセキュリティクラウド
 (株)サイバー創研
 サイバー・ソリューション(株)
 (株)サイバーディフェンス研究所
 サイバーリーズン(同)
 サイボウズ(株)
 (株)CYLLENCE
 (株)さくらケーシーエス
 Sansan(株)
 (株)シーイーシー
 GMOグローバルサイン(株)
 GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)
 GMOサイバーセキュリティ byイエラエ(株)
 ジーブレイン(株)
 (株)ジインズ **New**
 ジェイズ・コミュニケーション(株)
 (株)JSOL
 JBサービス(株)
 JBCC(株)
 一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター
 シスシステムズ(同)
 (株)ジオコード **New**
 システム・エンジニアリング・ハウス(株)
 システムワークスジャパン(株) **New**
 (株)SHIFT
 Japan Digital Design(株)
 情報セキュリティ(株)
 (株)信興テクノミスト
 シンプルクス(株) **New**
 ストーンビートセキュリティ(株)
 (株)Speee
 (株)スリーシェイク
 セイコーソリューションズ(株)
 (株)セキュアサイクル
 (株)セキュアスカイ・テクノロジー
 SecureNavi(株)
 セキュアワークス(株)
 セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
 セコム(株)
 セコムトラストシステムズ(株)
 総合警備保障(株)
 ソニー(株)
 (株)ソフトクリエイト
 ソフトバンク(株)
 (株)ソリトンシステムズ
 (株)ソルネットシステム
 SOMPOリスクマネジメント(株)

【た】

天興電子通信(株)
 大日本印刷(株)
 (株)大和総研
 高砂熱学工業(株)
 (株)宝情報
 タレスDISジャパン(株)
 (株)中電シーティーアイ
 中部テレコミュニケーション(株)
 (株)ChillStack
 都築電気(株)
 TIS(株)
 (株)ディアイティ
 (株)DXコンサルティング **New**
 DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)
 DBJデジタルソリューションズ(株)
 テクマトリックス(株)
 デジサート・ジャパン(同)
 デジタルアーツ(株)
 デジタルデータソリューション(株)
 鉄道情報システム(株)
 Tenable Network Security Japan(株)
 (株)テリロジー **New**
 デロイト トーマツ km2y(株)
 デロイト トーマツサイバー(同)
 学校法人電子学園
 (株)電通総研
 (株)電通総研セキュアソリューション
 東京エレクトロン **New**
 東京エレクトロン デバイス(株)
 東京海上ディーアール(株)
 (株)東芝
 東芝ITサービス(株)
 東芝デジタルソリューションズ(株)
 TOPPANホールディングス(株)
 (株)TRUSTDOCK
 トランスコスモス(株)
 トレノケート(株)
 トレンドマイクロ(株)

【な】

(株)ナノオプト・メディア
 日鉄ソリューションズ(株)
 日本アイ・ビー・エム(株)
 日本オラクル(株)
 日本企画(株)
 一般財団法人日本情報経済社会推進協会
 日本情報通信(株)
 (株)日本総合研究所
 日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ(株) **New**
 日本電気(株)
 日本電信電話(株)
 日本ビジネスシステムズ(株)
 日本ヒューレット・パッカード(同) **New**
 日本マイクロソフト(株)

日本郵政(株)
ニュートラル(株)
ニューリジェンセキュリティ(株)
ネットワンシステムズ(株)
(株)ノートンライフロック

【は】

パーソルクロステクノロジー(株)
(株)パイオリンク
(株)パソナ
パナソニック(株)
パロアルトネットワークス(株)
ぴあ(株)
(株)PFU
PwCコンサルティング(同)
東日本電信電話(株)
(株)日立システムズ
(株)日立製作所
(株)日立ソリューションズ
(株)日立ソリューションズ・クリエイト
飛天ジャパン(株)
(株)ファイブドライブ
(株)ファインデックス
(株)フォーバーブレイン
フォーティネットジャパン(同)
富士ソフト(株)
富士通(株)
富士通ディフェンス&ナショナルセキュリティ(株)
富士フイルムビジネスイノベーション(株)
富士フイルムホールディングス(株)
(株)FRONTEO
フューチャー(株)
BlackBerry Japan(株)
ブラック・ダック・ソフトウェア(同)
(株)Preferred Networks
(株)ブロードバンドセキュリティ
(株)ベリサーブ
ポールトゥウィン(株)

【ま】

(株)Maximax
(株)マキナレコード
丸紅情報システムズ(株)
丸紅ネットワークソリューションズ(株)
みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)
三井物産セキュアディレクション(株)
(株)三菱総合研究所
三菱電機(株)
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
三菱電機インフォメーションネットワーク(株)
三菱電機ソフトウェア(株)

【や】

(株)天和研究所
(株)ユービーセキュア

ユニアデックス(株)
(株)横浜銀行
(株)YONA

【ら】

LINEヤフー(株)
楽天グループ(株)
(株)LASINVA
(株)ラック
Rapid7 Japan(株)
(有)ラング・エッジ
(株)ranryu
(株)リクルート
リコージャパン(株)
Ridgelinez(株)
(株)両備システムズ
(株)レオンテクノロジー

【わ】

(株)ワイズ

【特別会員】

一般社団法人 IIOT
ISC2 Inc.
S/MIME推進協議会
大阪商工会議所
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
サイバーセキュリティイニシアティブジャパン
ジャパン データ ストレージ フォーラム
一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会
順天堂大学 健康データサイエンス学部
一般社団法人 情報処理安全確保支援士会
国立研究開発法人 情報通信研究機構
一般社団法人 セキュアIoTプラットフォーム協議会
一般社団法人 ソフトウェア協会
特定非営利活動法人 デジタル・フォレンジック研究会
東海大学情報通信学部
東京大学大学院 工学系研究科
長崎県立大学情報システム学部情報セキュリティ学科
一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
一般社団法人 日本クラウドセキュリティアライアンス
一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
一般財団法人 日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会
特定非営利活動法人 日本システム監査人協会
特定非営利活動法人 日本情報技術取引所
一般社団法人 日本スマートフォンセキュリティ協会
特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

他2社